

早稲田大学アジア太平洋研究センター・国際開発協力研究部会
第 2 回研究部会・記録

日時：2007 年 9 月 6 日（木）18:10-20:00

会場：早稲田大学 19 号館（西早稲田ビル）501 教室

参加者（敬称略）：

和田義郎（政策研究大学院大学）、吉田栄一（アジア経済研究所）、丹呉圭一（埼玉大学・前 JBIC）、長島美紀（早稲田大学）、斉藤文彦（龍谷大学）、澤田康幸（東京大学）、若杉なおみ（早稲田大学）、高瀬浩一（早稲田大学）、加藤宏（JICA）、三輪徳子（JICA）、木全洋一郎（JICA）、松岡俊二（早稲田大学）

記録：岩本英和（早稲田大学 M2）、碓井健太（早稲田大学 4 年）

研究発表の概要

第 2 回研究部会は、「JICA におけるキャパシティ・デベロップメント（CD）研究及び実践の到達点：現状と課題」をテーマとして開催した。はじめに、研究部会主査（松岡）からの「CD アプローチの導入によって JICA 事業は何が、どう変わったのか、JICA は自らの事業を CD という観点から批判的に総括しているのか」、という基本的な問いかけに対して、JICA の加藤、三輪、木全の三氏が答える形で研究発表があった。発表では、1. CD とは何か、2. JICA 事業における CD 支援の実践、3. CD をめぐる最近の国際援助潮流、4. 今後の取り組み・課題、の順に行われた。

途上国における CD のプロセスは内発的なものであり、途上国において持続的に課題対処能力を向上させるためには、キャパシティを包括的に捉え、環境づくりを重視しなければならない。JICA 協力の留意点は、途上国の CD のプロセスを側面支援するファシリテーターというプログラムの思考であり、内発的な CD のきっかけや仕組みの支援である。

途上国の CD はスロー・ペースであり、問題解決や目標達成へはステップ・バイ・ステップで進む。JICA 事業は、当初、プロジェクト成果の重視が中心であったが、その後、より総体的な援助効果や開発効果を求めるようになってきている。JICA が実際に CD を導入した事例として、ガーナ国の住民の健康改善プログラムやケニア中等理数科教育強（SMASSE）、そして、タンザニア・モロゴロ保健行政強化プロジェクト（MHP）が紹介された。

最後に、CD アプローチ導入に関する今後の課題として、JJ 統合後（新 JICA）の事業マネジメントにおける CD の位置づけや脆弱国（平和構築）における CD のあり方、そして、学術的研究テーマとしての CD、すなわち、様々な学問分野からの分析の必要性が提起された。

質疑応答

- JICA の援助のあり方として、CD アプローチの導入前と導入後では具体的にどのような

に変わったのか。

- 事業の投入規模（量）は明らかに大きくなっているが、質（成果）を証拠として示すのは困難である。
- プロジェクト・レベルで見れば、良くなっていると思う。
- CD の主体は途上国が行うことなので、ドナーだけで判断するのは良くない。
- CD アプローチを採用することによって、援助のインパクト（成果）はどう変わったのか。
 - ベースラインをはかっていたなかったのもあり、明確には示せない。
- CD において、日本のアドバンテージは何か。
 - 現場型の協力に強い。しかしこれも、定量的に evidence を示すのは困難である。
 - 日本のミクロ・レベルの CD は、結構うまく動いている。
- 20 年前と比べて、古いボトルにワインを入れただけ、と言われたらどう答えるか
- 援助評価に関し、インパクト評価手法は、世銀や計量経済学の分野ですでに標準化されているが、JICA はそれをどうして使わないのか？
- 今日の発表のような JICA の CD に対する考え方は、普通の大学の研究者はまったく触れる機会がないと思う。もっと世界に向けて情報発信する努力が必要ではないか。
- CD 評価には経済学の Total Factor Productivity(TFP)という方法も使えるのでは。
- CD の議論は、人間の安全保障の議論と同じ道をたどる可能性、危険性はないか。人間の安全保障論のように、結局、中身がよく分からないということになるとまずい。
- 政治学では、従来、キャパシティという概念がなく、経済学だけでなく、多角的な視点から CD を議論する必要がある。
- 援助のデータベース的なものを作っておくと、非常に Visible であり、JICA はそうした努力をしてほしい。
- 新たなデータを取る以前に、既存の援助データの絶対量が足りない。
- World Development 誌などに日本の CD の研究成果を出そうとすれば、議論のレベルの高低よりも、彼らの流儀に従うことが重要。その流儀へのブリッジとして、英語で表現できる仲介者を使うべき。
- CD におけるインセンティブに関して、JICA はどのように考えているのか。
 - プロジェクトは短期的なものではないので、インセンティブを保つ必要がある。
 - そのためには、よりトータルに政策などを考えていく必要があるが、JICA などのやり方があるのではと考えている。

次回の研究部会の予定

第 3 回研究部会は、11 月 14 日(水)18:00-20:00、和田、庄司、飯島、丹呉の 4 氏による「OECD・JBIC 円借款事業とキャパシティ・ディベロップメント」（仮）を予定する。

以上